

## 富士テクノホールディングス(9243)

技術者派遣事業は、国内自動車・自動車部品・家電・工作機械など取引先メーカーが多岐にわたり、増収率30%超

TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 9243 JP | REUTERS 9243.T

- 2022/3通期は、持株会社への移行初年度で売上高が23.67億円、営業利益が28百万円、経常利益が13百万円、当期利益が31百万円。
- 技術者派遣事業はオンライン方式活用の採用施策強化、技術者確保最優先の営業活動が奏功し、売上高が前期比30.3%増の15.59億円。
- 技術者派遣事業は国内自動車、自動車部品、家電、工作機械など取引先メーカーが多岐にわたる。持続的成長の基盤として期待される。

## What is the news?

5/27発表の2022/3通期（持株会社への移行後初年度）は、売上高が23.67億円、営業利益が28百万円、経常利益が13百万円、当期利益が31百万円。情報処理請負事業について主要顧客の製造業の回復傾向を受けて研究開発費増加などに伴う受注増がみられたことに加え、技術者派遣事業はオンライン方式を活用した採用施策の強化、技術者確保を最優先に営業活動に取り組んだことが奏功して大幅増収となった。また、2021年4月に富士ミライを設立したほか、同年7月に中日本技研を子会社するなど同社グループの拡大に努めた。

2022/3通期の事業別の販売実績は以下の通り。①情報処理請負事業は前期比8.2%減の7.56億円。②技術者派遣請負事業は同30.3%増の15.59億円。③プロダクト販売事業が同25.5%減の5,188万円だった。

## How do we view this?

2023/3通期会社計画は、売上高が前期比9.8%増の26.00億円、営業利益が同2.6倍の75百万円、経常利益が同4.9倍の65百万円、当期利益が同12.4%増の35百万円。顧客の設計開発が盛んに行われており、同社への技術者要請がシステム開発を中心に増加するなど底堅い推移が続くと見通しである。

同社は経営上の重要課題として財務基盤の強化を挙げている。2022/3期末の自己資本比率は7.1%と依然として低い水準である。その主な要因として、プロダクト販売事業を担う子会社エフティ・ファインテックプロダクトが設立以来赤字続きであり、債務超過の状態が続いていることが挙げられている。同子会社の2022/3通期は、売上高が前期比1.1%増の44百万円と増収ではあるが、当期利益が前期▲7百万円から▲16百万円へ赤字幅が拡大した。

同社の主力である技術者派遣請負事業は、取引先が国内自動車メーカー、自動車部品メーカー、家電メーカーおよび工作機械メーカーなど多岐にわたっており、将来的にも持続的な成長が見込まれる。子会社の富士テクノソリューションズが主に工作機械、半導体製造装置、自動車メーカーの装置設計開発部門を強みとし、子会社の横芝が主にIT企業への派遣を強みとしている。技術者派遣請負事業が成長を続けることで財務基盤の強化に繋げていくことが期待されよう。

## 業績推移

事業年度	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3F
売上高(百万円)	2,152	2,090	2,367	2,600
経常利益(百万円)	47	67	13	65
当期利益(百万円)	18	47	31	35
EPS(円)	22.80	59.17	38.56	43.34
PER(倍)	-	-	12.71	11.31
BPS(円)	37.68	88.86	115.41	-
PBR(倍)	-	-	4.25	-
配当(円)	8.00	12.00	15.00	-
配当利回り(%)	-	-	3.06	-

(注)2021/3期までは上場廃止前の富士テクノソリューションズの業績を記載。よって、PER、PBR、配当利回りは記載していない。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
株価(円) 490 2022/8/8(基準値)

## 会社概要

1976年にPC関連商品の販売などを目的として資本金200万円で前身の有限会社「富士商会」を設立。

同社グループの中核会社である富士テクノソリューションズは2002年に日本証券業協会よりグリーンシート銘柄としての指定を受け株式を登録していたが、2017年3月に同銘柄としての指定を取消した。その後、2017年9月19日にTOKYO PRO Marketに上場。

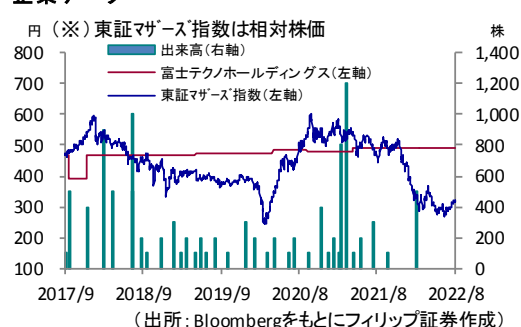
2021年10月1日に株式移転により持株会社に移行し、富士テクノソリューションズは上場を廃止した。

「富士テクノソリューションズ」を主軸に、3Dプリンタの販売およびCAD関連のソフト販売を行う「エフティ・ファインテックプロダクト」、技術者派遣事業を運営する「横芝」、情報処理請負事業と技術者派遣事業の「富士ミライ」、情報処理請負事業と技術者派遣事業を打営む「中日本技研」の連結子会社5社を傘下に擁する。

本社のある神奈川県厚木市を主たる商圏とし、東京都・大阪市・愛知県の1都1府2県で製造業のものづくり開発の支援ビジネスを展開。

事業セグメントは以下の通りである。①各メーカーからの依頼により技術提供を行う「情報処理請負事業」、②技術者を各顧客企業に派遣する「技術者派遣事業」、③CAD関連のソフトの販売、環境構築・運用コンサルティングを行う「プロダクト販売事業」を行っている。

## 企業データ



主要株主(2022/6/30)	(%)
1.高井 男	33.52
2.株式会社高井企画	16.30
3.原田 久仁子	12.36
4.高井 澄子	5.75
5.株式会社アド・ソア	5.23

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

## 笹木和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。